

# 2024年3月期第1四半期決算

株式会社 野村総合研究所  
代表取締役 専務執行役員

安齋 豪格

2023年7月27日

**NRI**

Envision the value,  
Empower the change

**1** 2024年3月期第1四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 参考資料

## 2024年3月期第1四半期決算について

### 決算ハイライト（前年同期との比較）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上収益	167,537	176,709	9,171	5.5%
営業利益	28,079	27,027	△1,051	△3.7%
営業利益率	16.8%	15.3%	△1.5P	
EBITDAマージン	22.1%	21.9%	△0.2P	
税引前四半期利益	27,789	26,580	△1,209	△4.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18,762	17,210	△1,551	△8.3%

(百万円)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 2

- 売上収益は91億円、5.5%の増収で1,767億円  
国内では約110億円、8%の増加に対し、海外は約20億円、7%の減少
- 営業利益は10億円（3.7%）の減益で270億円  
一過性の収益・費用として、前期は固定資産売却益が約22億円、今期は約10億円の費用が発生した。これを除いた事業ベースでは、8%の増益
- 営業利益率は15.3%、一過性の費用影響を除くと15.8%

## 2024年3月期第1四半期決算について

# セグメント別外部売上収益

(百万円)

	2023年3月期 第1四半期	構成比	2024年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	9,382	5.6%	10,655	6.0%	1,272	13.6%
金融ITソリューション	80,109	47.8%	83,408	47.2%	3,298	4.1%
証券業	34,557	20.6%	34,160	19.3%	△397	△1.1%
保険業	18,755	11.2%	18,760	10.6%	4	0.0%
銀行業	12,524	7.5%	16,185	9.2%	3,661	29.2%
その他金融業等	14,271	8.5%	14,301	8.1%	30	0.2%
産業ITソリューション	66,627	39.8%	69,426	39.3%	2,798	4.2%
流通業	17,649	10.5%	18,346	10.4%	696	3.9%
製造・サービス業等	48,978	29.2%	51,080	28.9%	2,101	4.3%
IT基盤サービス	10,868	6.5%	12,489	7.1%	1,620	14.9%
その他	548	0.3%	730	0.4%	181	33.1%
合計	167,537	100.0%	176,709	100.0%	9,171	5.5%

※ 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 3

- コンサルティングは、前期に引続き活況な公共案件に加え、民間案件も好調であり、13.6%の増収
- 金融ITソリューション
  - 証券業向けは、前期あたTHE STAR導入案件の反動減の影響で減少
  - 保険業向けは、前期並み
  - 銀行業向けは、BaaS/COREの2行への導入案件の進展により増加
  - その他金融は、前期並み
- 産業ITソリューション
  - 国内約50億円の増収、海外約20億円の減収、トータルで4.2%の増収
  - 流通業向けは、小売り向けを中心に増加
  - 製造・サービス業等向けでは、海外事業で約20億円減収だが、これを国内における通信業、広告・サービス業等向け案件でカバーし、増加
- IT基盤は、セキュリティ事業やクラウド事業で増加

## 2024年3月期第1四半期決算について

# セグメント別外部売上収益（補足情報）

### ■ 主要顧客別売上収益

（百万円）

	2023年3月期 第1四半期	割合※1	2024年3月期 第1四半期	割合※1	増減額	増減率
野村ホールディングス	16,740	10.0%	16,832	9.5%	92	0.6%

### ■ 海外売上収益

（百万円）

	2023年3月期 第1四半期	割合※1	2024年3月期 第1四半期	割合※1	増減額	増減率
海外売上収益	31,454	18.8%	29,265	16.6%	△2,188	△7.0%
北米※2	9,524	5.7%	8,121	4.6%	△1,403	△14.7%
オセアニア※2	20,067	12.0%	18,821	10.7%	△1,246	△6.2%
アジア・その他※2	1,862	1.1%	2,323	1.3%	461	24.8%

（平均為替レート）： 米ドル 129.73円      137.49円  
 豪ドル 92.68円                      91.86円

※1 外部売上収益（合計）に対する割合

※2 各子会社の本社所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 4

- 北米は、Core BTSの減収と前期は連結子会社だったBrierley+Partners社を売却した影響により14.7%の減収
- オセアニアは、Planitは増収だが、NRIオーストラリア（旧 ASG）とAUSIEXが減収となり、全体では6.2%の減収
- アジア・その他は、中国を除くアジア向け事業が増加

## 2024年3月期第1四半期決算について

# セグメント別損益

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	9,711	10,965	1,254	12.9%
	営業利益	1,859	2,147	287	15.5%
	営業利益率	19.1%	19.6%	0.4P	
金融ITソリューション	売上収益	81,490	84,681	3,190	3.9%
	営業利益	11,678	12,172	493	4.2%
	営業利益率	14.3%	14.4%	0.0P	
産業ITソリューション	売上収益	68,694	71,001	2,307	3.4%
	営業利益	6,667	5,890	△776	△11.6%
	営業利益率	9.7%	8.3%	△1.4P	
IT基盤サービス	売上収益	39,952	43,962	4,009	10.0%
	営業利益	5,598	6,750	1,151	20.6%
	営業利益率	14.0%	15.4%	1.3P	
合計 (調整額控除後)	売上収益	167,537	176,709	9,171	5.5%
	営業利益	28,079	27,027	△1,051	△3.7%
	営業利益率	16.8%	15.3%	△1.5P	

※ 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 5

- コンサルティングは、海外事業は引き続き苦戦も、国内事業の収益性改善により増益となり、利益率も改善
- 金融ITソリューションは、豪州事業（AUSIEX）は引き続き苦戦も、国内は市況好調による共同利用型サービスの運用料増加や、銀行業向け事業の増収効果により増益
- 産業ITソリューションは、国内・海外の入り繰りがあるため、内外別のスライドで詳細に説明
- IT基盤サービスは、クラウド事業、セキュリティ事業の好調により増益

参考資料 2024年3月期第1四半期決算について

## セグメント別損益（うち国内分）

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	8,781	9,708	927	10.6%
	営業利益	2,072	2,317	244	11.8%
	営業利益率	23.6%	23.9%	0.3P	
金融ITソリューション	売上収益	78,257	81,746	3,489	4.5%
	営業利益	11,723	12,258	535	4.6%
	営業利益率	15.0%	15.0%	0.0P	
産業ITソリューション	売上収益	39,933	44,759	4,825	12.1%
	営業利益	4,790	6,891	2,100	43.9%
	営業利益率	12.0%	15.4%	3.4P	
IT基盤サービス	売上収益	39,851	43,820	3,969	10.0%
	営業利益	5,599	6,739	1,140	20.4%
	営業利益率	14.0%	15.4%	1.3P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	136,083	147,443	11,360	8.3%
	営業利益	26,458	28,272	1,814	6.9%
	営業利益率	19.4%	19.2%	△0.3P	

※ セグメント別損益（国内）＝セグメント別損益－セグメント別損益（海外）で算出しています。

※ 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 6

- 産業ITソリューションは、フロント系DX案件や、基幹系システムの更改案件等の大型案件が順調に進捗したため増益となり、営業利益率も15%を超えた。前期は立ち上がりに苦戦したが、今期は期初から順調に進捗している。

参考資料 2024年3月期第1四半期決算について

## セグメント別損益（うち海外分）

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	929	1,256	326	35.2%
	営業利益	△213	△169	43	—
	営業利益率	△22.9%	△13.5%	9.4P	
金融ITソリューション	売上収益	3,233	2,934	△299	△9.3%
	営業利益	△44	△86	△42	—
	営業利益率	△1.4%	△3.0%	△1.6P	
産業ITソリューション	売上収益	28,760	26,242	△2,518	△8.8%
	営業利益	1,876	△1,000	△2,877	—
	営業利益率	6.5%	△3.8%	△10.3P	
IT基盤サービス	売上収益	101	141	40	39.5%
	営業利益	△0	10	11	—
	営業利益率	△0.7%	7.7%	8.4P	
合計 （調整額控除後）	売上収益	31,454	29,265	△2,188	△7.0%
	営業利益	1,620	△1,245	△2,865	—
	営業利益率	5.2%	△4.3%	△9.4%	

※各セグメントにおける海外子会社の売上収益及び営業利益を記載しています。なお、本社で負担しているグローバル関連の費用は含めていません。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

7

- コンサルティングは、アジア・北米向けで苦戦
- 金融ITは、豪州AUSIEXが市況悪化の影響等により苦戦
- 産業ITは、豪州・北米事業が共に減益
  - 豪州事業は、NRIオーストラリア（旧ASG）において、政府・金融機関のIT投資減少及び2022年に当時ASGが買収したVelrada社に関する条件付対価の公正価値評価変動（アーンアウト）に伴う費用約10億円の計上の影響。

アーンアウトはM&Aにおける対価の調整方法の一つであり、案件のクロージング時に加え、その後一定期間内の業績に応じて追加の購入対価を払う仕組み。IFRS採用会社である当社の場合、PPA確定後の対価の変動はP/Lに直接計上されることになる。

Velrada社の場合、2022年1月のクロージング時点で1回目、前期7月に2回目の支払いを行い（P/L計上なし）、今回が最後の支払い。今回に関しては、2023年3月末時点で今回の支払いに備えた引き当てを行っていたが、今期第1四半期の同社の業績が好調であったため、約10億円を費用として計上。

-北米事業は、Core BTSにおける景気後退懸念等を受けた受注減少の影響



2024年3月期第1四半期決算について

増減要因分析（前年同期との比較）

- セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

（凡例）（+）増加要因、（-）減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 国内コンサルティング案件	(+) 増収効果による増益
金融IT ソリューション	証券業		(+) 共同利用型サービスの運用料増加による寄与
	保険業		
	銀行業	(+) 共同利用型サービス導入案件	
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業		(+) 国内事業の増収効果による増益 (-) 過年度のM&Aに関する一時費用※計上 (約10億円) ※条件付対価の公正価値変動に伴う費用 (-) 海外事業の減収による減益
	製造・サービス業等	(+) 通信業向け、広告業向けシステム開発 (-) 海外事業	
IT基盤サービス		(+) クラウド事業 (+) 情報セキュリティ事業	(+) 増収効果による増益

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

8

## 2024年3月期第1四半期決算について

# 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上収益	167,537	176,709	9,171	5.5%
売上原価	110,230	113,538	3,308	3.0%
外注費	51,238	52,404	1,166	2.3%
売上総利益	57,307	63,170	5,863	10.2%
売上総利益率	34.2%	35.7%	1.5P	
販管費及び一般管理費	31,539	35,342	3,802	12.1%
その他の収益・費用等	2,310	△801	△3,112	—
営業利益	28,079	27,027	△1,051	△3.7%
営業利益率	16.8%	15.3%	△1.5P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 9

- 売上総利益率は35.7%と1.5Pの改善  
売上の伸びに比べ、外注費の伸びが抑制できたこと等により売上総利益率が改善
- 販管費は12%の増加  
国内における採用強化による人員増やコロナ明けによる諸費用の増加、海外での非稼働要員の増加が複合的に影響
- その他の収益・費用は、豪州における一時費用（約10億円）の影響を含め、8億円の費用を計上。前期にあった固定資産売却益の剥落とあわせ、前期比31億円のマイナス影響
- 結果、営業利益率は1.5P低下して、15.3%  
一時費用（アーンアウト約10億円）の影響を除くと15.8%

2024年3月期第1四半期決算について

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	28,079	27,027	△1,051	△3.7%
金融損益	△289	△446	△157	—
税引前利益	27,789	26,580	△1,209	△4.4%
法人所得税費用	8,941	9,286	345	3.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18,762	17,210	△1,551	△8.3%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 10

## 2024年3月期第1四半期決算について

# セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2022年6月末	2023年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	14,624	21,642	7,017	48.0%
金融ITソリューション	154,902	176,308	21,405	13.8%
産業ITソリューション	113,154	112,349	△804	△0.7%
IT基盤サービス	17,767	21,302	3,534	19.9%
その他	516	870	354	68.6%
合 計	300,966	332,473	31,507	10.5%
うち、当期売上予定分	292,533	316,434	23,900	8.2%

※ 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 11

2024年3月期第1四半期決算について

## セグメント別外部受注残高（国内/海外別）

### ■ 国内分受注残高

(百万円)

	2022年6月末	2023年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	13,737	20,855	7,118	51.8%
金融ITソリューション	149,489	171,462	21,973	14.7%
産業ITソリューション	64,782	71,557	6,775	10.5%
IT基盤サービス	17,767	21,302	3,534	19.9%
その他	516	870	354	68.6%
合計	246,292	286,048	39,756	16.1%

※ 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

### ■ 海外子会社分受注残高

(百万円)

	2022年6月末	2023年6月末	増減額	増減率
海外子会社※	54,673	46,424	△8,248	△15.1%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 12

### ■ 国内

- コンсалティングは 公共案件の増加が中心も民間も増加。なお、翌期以降に売上寄与する期間の長い案件も含まれていることで、50%を超える高い伸び率となっているが、今期寄与分だけでも20%超増加
- 金融ITソリューションは、各業種において増加。証券業向けは、THE STARの顧客増加影響やネット証券向けSIの増加。銀行向けは、BaaS/COREの導入案件を中心に増加。保険業向けでは、生損保向けで増加。
- 産業ITソリューションは、流通業、サービス業等幅広い顧客で増加
- IT基盤サービスは、クラウド事業、情報セキュリティ事業で増加

### ■ 海外子会社

- 北米を中心に減少。なお、Brierley+Partners社売却による影響は約20億円。

## 2024年3月期第1四半期決算について

# 1Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2021年3月期	売上収益	1,311	1,351	1,381	1,459	5,503
	営業利益	178	220	241	167	807
	営業利益率	13.6%	16.3%	17.5%	11.5%	14.7%
2022年3月期	売上収益	1,426	1,493	1,559	1,636	6,116
	営業利益	265	273	274	248	1,062
	営業利益率	18.6%	18.3%	17.6%	15.2%	17.4%
2023年3月期	売上収益	1,675	1,715	1,770	1,761	6,921
	営業利益	280	271	286	279	1,118
	営業利益率	16.8%	15.9%	16.2%	15.9%	16.2%
2024年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上収益	<b>1,767</b>	<b>1,732</b>	<b>3,700</b>		<b>7,200</b>
	営業利益	<b>270</b>	<b>289</b>	<b>610</b>		<b>1,170</b>
	営業利益率	<b>15.3%</b>	<b>16.7%</b>	<b>16.5%</b>		<b>16.3%</b>

(注) 2024年3月期2Qの数字は、上期業績予想から1Qの実績を差し引いた数字

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 13

- 売上・利益とも順調な滑り出し。  
このままのペースで進捗した場合、売上3,500億円、営業利益560億円の上期予想は上振れて着地することになるが、案件が前倒しになっている影響もあると想定しており、第1四半期終了というタイミングも踏まえ、現時点では業績予想の変更は行わない。
- 第1四半期同様に第2四半期も順調に進捗した場合、その時点での受注状況も踏まえた上で、10月の決算発表時に予想変更を考慮したい。

## 決算のポイント

### ■売上収益は 5.5%の増収

- 国内産業IT・金融IT（銀行業向け）における基幹システム更新案件の本格的な立ち上がりが寄与し、グローバル事業の減収影響をオフセット

### ■営業利益は 3.7%の減益

- 前期に発生した資産売却益の剥落影響（約22億円）や、過年度のM&Aに関する一時費用の計上（約10億円）により減益
- 上記を除く事業ベースでは、グローバル事業の減収影響を国内事業の収益性改善効果が上回り、増益

グローバル事業の回復は緩やかだが、国内事業の想定を上回る活況により、公表予想に対してインラインの進捗

1 2024年3月期第1四半期決算について

2 最近の取り組み

3 参考資料



## 最近の取り組み コア領域について

# 期初に想定したリスクは顕在化せず、国内顧客の拡大は順調

### 環境 認識

【期初】景気減速によるIT投資抑制リスクを想定し、保守的に予想

【現在】基幹系更改や新技術を活用した取り組みへの引き合いが想定以上に活況

コンサルティング	金融ITソリューション
<ul style="list-style-type: none"><li>公共案件は引き続き堅調、<b>民間のDX案件</b>も活況</li><li><b>生成AI活用</b>の引き合いが旺盛、ユースケースの蓄積も進展中</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li><b>銀行の勘定系更改案件</b>が進捗</li><li>市場活況により<b>共同利用型サービスの運用料増加</b></li></ul>
産業ITソリューション	IT基盤サービス
<ul style="list-style-type: none"><li>小売業向けの<b>AI活用拡大</b></li><li>フロント系DXに加え、<b>基幹系更改案件</b>も本格始動</li><li>旅行やインバウンド関連など、コロナ影響業種の投資も回復基調</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li><b>情報セキュリティ、クラウドマイグレーション</b>を中心に引き続き活況</li><li>データセンタ利用料の改訂や燃料費上昇一服感を受け、収益安定化</li></ul>

## 豪州・北米ともコスト削減策を実施 2Q以降、受注回復で収支改善を目指す

### 豪州

- 政府のIT予算削減、インフレによる民間のIT投資減少の影響により減収
- 減収に伴う稼働率低下の影響により、営業利益は（一時費用を除き）約15億円の減益となり、人員削減を実施
- 2Q以降、稼働率向上および受注回復による収支改善を目指す

### 北米 (Core BTS)

- ネットワーク事業：機器調達不足は解消しつつあり売上への転嫁が進む一方で、景気後退懸念を受け受注が減少
- クラウド事業：営業体制を刷新したものの、受注拡大は2Q以降と想定、受注の遅延や案件範囲の縮小も一部発生しているため、人員削減を実施
- 減収及び人員削減に伴う費用計上の影響により、10億円弱の減益
- 2Q以降、受注回復による収支改善を目指す

1 2024年3月期第1四半期決算について

2 最近の取り組み

3 参考資料

参考資料

## サービス別外部売上収益

(百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	38,947	37,064	△1,883	△4.8%
開発・製品販売	49,122	54,923	5,800	11.8%
運用サービス	70,856	75,371	4,515	6.4%
商品販売	8,610	9,349	738	8.6%
合 計	167,537	176,709	9,171	5.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 19

参考資料

## セグメント別外部受注高（合計）

（百万円）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	15,173	20,361	5,188	34.2%
金融ITソリューション	35,936	47,027	11,090	30.9%
産業ITソリューション	50,385	51,941	1,556	3.1%
IT基盤サービス	11,117	13,103	1,986	17.9%
その他	555	804	248	44.6%
合 計	113,168	133,238	20,069	17.7%

※ 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

参考資料

## セグメント別外部受注高（国内/海外別）

### ■ 国内分受注高

（百万円）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	14,021	19,513	5,492	39.2%
金融ITソリューション	34,426	45,118	10,692	31.1%
産業ITソリューション	28,666	34,052	5,385	18.8%
IT基盤サービス	11,015	12,961	1,946	17.7%
その他	555	804	248	44.6%
合計	88,686	112,450	23,764	26.8%

※ 当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

### ■ 海外子会社分受注高

（百万円）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
海外子会社※	24,482	20,787	△3,694	△15.1%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

（注）受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 21

## 連結キャッシュフロー

(百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,348	43,491	19.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,396	△15,878	89.1%
(除く、資金運用目的投資)	△5,404	△15,928	194.7%
フリー・キャッシュ・フロー	27,952	27,613	△1.2%
(除く、資金運用目的投資)	30,944	27,563	△10.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,057	△21,444	△10.9%
現金及び現金同等物の増減額	5,971	8,090	35.5%
(除く、資金運用目的投資)	8,962	8,040	△10.3%
現金及び現金同等物の期末残高	121,581	137,347	13.0%
現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資残高	126,503	139,457	10.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 22

参考資料

バランスシート

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 第1四半期	増減額	増減率
資産	838,224	841,036	2,812	0.3%
現金及び現金同等物等(a)	131,235	139,457	8,222	6.3%
のれん及び無形資産	237,283	253,125	15,841	6.7%
うち、M&Aによるのれん等	137,804	147,232	9,428	6.8%
ソフトウェア	99,365	105,783	6,418	6.5%
負債	435,817	446,341	10,524	2.4%
有利子負債(b)	205,823	223,045	17,221	8.4%
資本	402,406	394,695	△7,711	△1.9%
親会社所有者帰属持分(c)	399,006	391,732	△7,273	△1.8%
ネット有利子負債(d=b-a)	74,588	83,587	8,998	12.1%
ネットD/Eレシオ (倍) (e=d/c)	0.19	0.21	0.03	

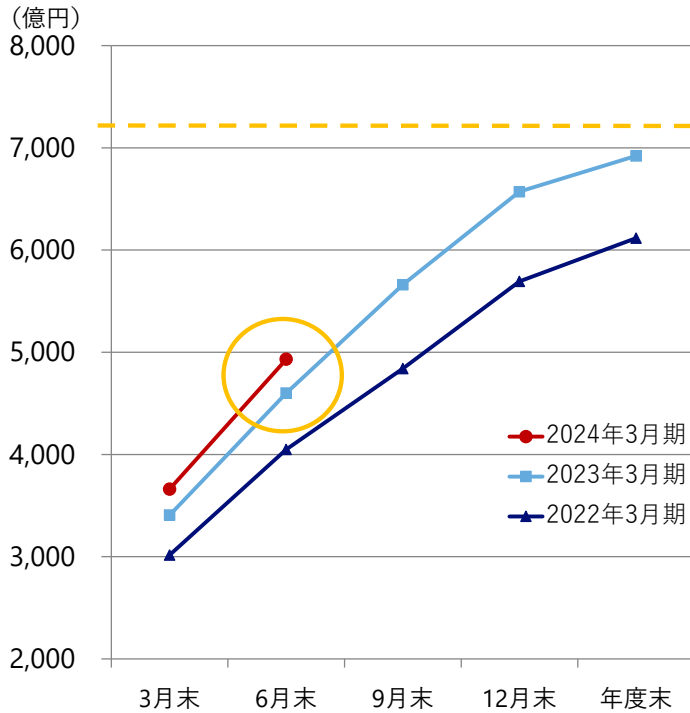
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 23



参考資料

# 売上収益 + 受注残高（当期売上予定分）



	(億円)		
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
売上収益(通期) <sup>※1</sup>	6,921	7,200	+3.9%
売上収益 <sup>※2</sup> + 受注残高 <sup>※3</sup>	4,600	4,931	+6.7%
進捗率	66.5%	68.5%	2.0P

(※1) 2023年3月期は実績値、2024年3月期は予想値  
 (※2) 第1四半期末時点の売上収益の実績値  
 (※3) 第1四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

参考資料

# 通期業績予想

■ 通期業績予想の修正はありません

(億円)

	2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	6,921	7,200	278	4.0%
営業利益	1,118	1,170	51	4.6%
営業利益率	16.2%	16.3%	0.1P	
税引前利益	1,084	1,150	65	6.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	763	780	16	2.2%
基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥128.92	¥131.83	¥2.90	2.3%
1株当たり年間配当金	¥45.00	¥48.00	¥3.00	
第2四半期末	¥22.00	¥24.00	¥2.00	
期末	¥23.00	¥24.00	¥1.00	
連結配当性向	34.9%	36.4%	1.5P	

(注) 2024年3月期 予想策定時為替レート 米ドル = 132.71円、豪ドル = 89.62円  
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

参考資料

# セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

	2023年3月期 通期 (実績)	構成比	2024年3月期 通期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	461	6.7%	480	6.7%	18	4.1%
金融ITソリューション	3,285	47.5%	3,340	46.4%	54	1.7%
証券業	1,415	20.4%	1,420	19.7%	4	0.3%
保険業	770	11.1%	780	10.8%	9	1.2%
銀行業	550	8.0%	570	7.9%	19	3.5%
その他金融業等	549	7.9%	570	7.9%	20	3.8%
産業ITソリューション	2,667	38.5%	2,850	39.6%	182	6.9%
流通業	706	10.2%	730	10.1%	23	3.4%
製造・サービス業等	1,960	28.3%	2,120	29.4%	159	8.1%
IT基盤サービス	481	7.0%	500	6.9%	18	3.8%
その他	26	0.4%	30	0.4%	3	14.9%
合計	6,921	100.0%	7,200	100.0%	278	4.0%

※当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 26

参考資料

# 業績予想 < 上期・下期 >

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

■ 上期

	2023年3月期 上期 (実績)	2024年3月期 上期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	3,390	3,500	109	3.2%
営業利益	552	560	7	1.3%
営業利益率	16.3%	16.0%	△0.3P	
税引前利益	537	550	12	2.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	358	370	11	3.2%

(億円)

■ 下期

	2023年3月期 下期 (実績)	2024年3月期 下期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	3,531	3,700	168	4.8%
営業利益	565	610	44	7.8%
営業利益率	16.0%	16.5%	0.5P	
税引前利益	547	600	52	9.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	404	410	5	1.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 27

参考資料

# セグメント別外部売上収益 業績予想参考値 <上期・下期>

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

	2023年3月期 (実績)	構成比	2024年3月期 (予想)	構成比	増減額	増減率
■ 上期						
コンサルティング	202	6.0%	210	6.0%	7	3.7%
金融ITソリューション	1,618	47.7%	1,640	46.9%	21	1.3%
証券業	695	20.5%	700	20.0%	4	0.6%
保険業	382	11.3%	390	11.1%	7	2.0%
銀行業	260	7.7%	270	7.7%	9	3.5%
その他金融業等	279	8.2%	280	8.0%	0	0.3%
産業ITソリューション	1,335	39.4%	1,410	40.3%	74	5.6%
流通業	352	10.4%	360	10.3%	7	2.2%
製造・サービス業等	982	29.0%	1,050	30.0%	67	6.8%
IT基盤サービス	223	6.6%	225	6.4%	1	0.8%
その他	11	0.3%	15	0.4%	3	30.4%
合計	3,390	100.0%	3,500	100.0%	109	3.2%
■ 下期						
コンサルティング	258	7.3%	270	7.3%	11	4.4%
金融ITソリューション	1,667	47.2%	1,700	45.9%	32	1.9%
証券業	719	20.4%	720	19.5%	0	0.1%
保険業	388	11.0%	390	10.5%	1	0.5%
銀行業	289	8.2%	300	8.1%	10	3.5%
その他金融業等	269	7.6%	290	7.8%	20	7.4%
産業ITソリューション	1,332	37.7%	1,440	38.9%	107	8.1%
流通業	353	10.0%	370	10.0%	16	4.5%
製造・サービス業等	978	27.7%	1,070	28.9%	91	9.4%
IT基盤サービス	258	7.3%	275	7.4%	16	6.5%
その他	14	0.4%	15	0.4%	0	2.6%
合計	3,531	100.0%	3,700	100.0%	168	4.8%

※当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。  
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

## 参考資料

# 設備投資、減価償却費 業績予想参考値

■ 業績予想の修正はありません

## ■ 投資等

(億円)

	2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	585	560	△25	△4.4%
有形固定資産	156	130	△26	△16.8%
無形資産	429	430	0	0.2%
研究開発費	49	50	1	2.0%

## ■ 減価償却費

(億円)

	2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	450	520	69	15.3%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 29

## 業績予想参考値 &lt; 収支モデル &gt;

## ■ 売上収益7,200億円・営業利益1,170億円の収支モデル

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (予想)*	前期比	
				増減額	増減率
売上収益	6,116	6,921	7,200	278	4.0%
売上原価	3,955	4,523	4,670	146	3.2%
うち労務費	1,349	1,620	1,690	69	4.3%
うち外注費	1,947	2,141	2,180	38	1.8%
うち減価償却費	333	335	380	44	13.2%
売上総利益	2,160	2,398	2,530	131	5.5%
売上総利益率	35.3%	34.6%	35.1%	0.5P	
販管費	1,135	1,315	1,360	44	3.4%
営業利益	1,062	1,118	1,170	51	4.6%
営業利益率	17.4%	16.2%	16.3%	0.1P	

※ 収支モデル作成のための想定値

参考資料

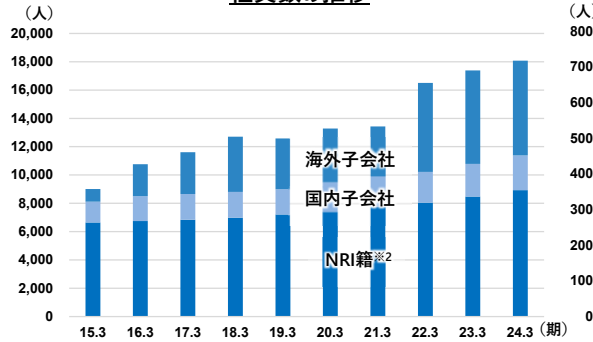
# 社員数 + 国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

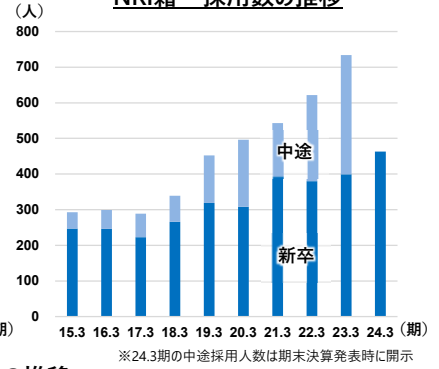
**18,085人**※1

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

社員数の推移



NRI籍※2採用数の推移

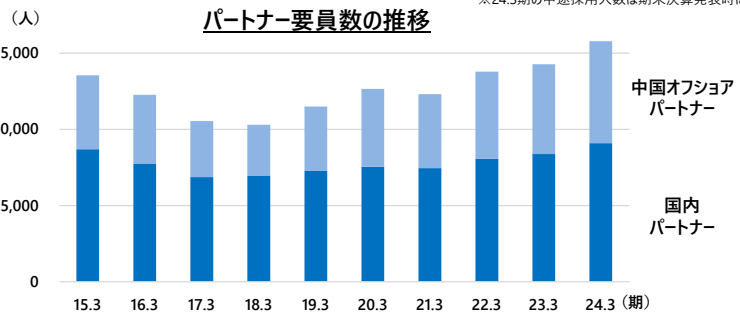


■ パートナー

**中国オフショアパートナー**  
21地域20社  
**約6,500人**

**国内パートナー**  
**約8,500人**

パートナー要員数の推移




この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

※1 人数は2023年6月末時点 ※2 NRI本体採用のグループ会社社員等を含む



- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。



**Envision the value,  
Empower the change**